

令和7年10月10日  
国土交通省関東地方整備局  
横浜国道事務所

## 工事発注手続きについて

### ～「R7 横浜国道事務所管内環境整備工事」の発注手続きを行います～

横浜国道事務所が発注する「R7 横浜国道事務所管内環境整備工事」において、不調・不落対策等を試行、採用します。

工事発注において予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札のとりやめや不調が予想される工事について、不調・不落対策等を試行、採用しています。

今回発注する「R7 横浜国道事務所管内環境整備工事」については、以下のとおり不調・不落対策等を試行、採用します。

#### 【不調・不落対策等】

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式） 企業実績評価型
2. 競争参加資格の緩和
3. 余裕期間制度（フレックス方式）
4. 施工箇所が点在する工事の積算

※詳細は次頁をご覧ください。

#### <発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 神奈川県政記者クラブ 横浜ラジオ・テレビ記者会

#### <問い合わせ先>

関東地方整備局 横浜国道事務所

電話：045-287-3001（代表） FAX：045-287-3026

副所長（技術） 山口（やまぐち）（内線：204）

工務課長 三留（みとめ）（内線：411）

## 《工事概要》

- (1) 工 事 名：R7 横浜国道事務所管内環境整備工事
- (2) 工事場所：自) 神奈川県高座郡寒川町倉見  
至) 神奈川県高座郡寒川町一之宮 外3箇所
- (3) 工 期：全体工期 契約締結日の翌日から令和8年9月30日
- (4) 入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
- (5) 工事種別：一般土木 C等級
- (6) 工事内容（概要）：

路体盛土工	約 1,100 m <sup>3</sup> （寒川地区）
多自然護岸工	約 700 m <sup>2</sup> （寒川地区）
舗装工	約 220 m <sup>2</sup> （寒川地区）
側溝工	約 340m（寒川地区）
大型ブロック積工	約 150 m <sup>2</sup> （寒川地区）
応急処理工	1 式 （寒川地区、厚木地区、藤沢地区、横浜地区）
仮設工	1 式（寒川地区）

## ■工事概要図



## 《不調・不落対策等》

### 1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、試行するものです。

特徴は次のとおりです。なお、公共工事の実績のない企業でも参加しやすい方式となっています。

- 1) 競争参加時に配置予定技術者の申請は不要です。  
（参加要件として配置予定技術者の工事経験の設定はありません。）
- 2) 総合評価における加算点の評価対象は、企業における防災に係る取組姿勢、同種工事の施工実績、本発注工事の工事種別における新規契約の有無及び賃上げの実施、ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価を加算点としています。
- 3) 過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の技術力は評価対象としません。

## 2. 競争参加資格の緩和

### 1) 企業に求める施工実績の緩和

企業に求める施工実績を「盛土又は埋戻しの工事かつ護岸工事（同一工事）」に限定せず、「盛土又は埋戻しの工事」として緩和します。

### 3. 余裕期間制度（フレックス方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、契約時に令和8年9月30日までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定することができます。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

### 4. 施工箇所が点在する工事の積算について

施工箇所が点在する工事の積算について、建設機械を複数箇所に運搬する費用や交通規制等がそれぞれの箇所で発生するなど、積算額と実際にかかる費用に乖離が考えられることから、共通仮設費、現場管理費を箇所毎に算出する「施工箇所が点在する工事の積算」を採用します。

本工事の地区は、寒川地区、厚木地区、藤沢地区、横浜地区とし、詳細は下図のとおりです。

#### ■ 工事位置図



#### 《スケジュール》

○入札公示、入札説明書交付	: 令和 7年10月10日 (金)
○技術資料等の提出期限	: 令和 7年10月22日 (水)
○入札書・工事費内訳書の提出期限	: 令和 7年11月21日 (金)
○開札日	: 令和 7年11月27日 (木)

# 公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・企業実績評価型)の試行について

## 【メリット】

- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出  
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮  
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ **総合評価落札方式・企業実績評価型**  
→企業における防災に係る取組姿勢と施工実績等を評価

